

インターネットによるアンケート調査の結果（令和6年度）

【調査方法等】

- ・ インターネットモニター20,000人（就労者・日本標準産業分類中分類99業種×原則200人以上）に対し、マイナンバーカードの普及と利活用の状況に関するアンケートを実施。
（実施期間：令和7年2月3日（月）～2月18日（火））
- ・ 業種別のマイナンバーカード取得状況・持ち歩き状況、マイナンバーカードの機能認知、マイナンバーカードを利用したサービス・手続等の認知・利用経験・利用意向、マイナンバーカード健康保険証利用申込状況・利用頻度、マイナンバーカード健康保険証のサービス認知・利用経験・利用意向、公金受取口座の登録状況等を調査。
- ・ 今回調査から新たに、マイナンバーカードの安全性認知、マイナ保険証に関する病院の取り組み状況、マイナ保険証移行等に関する認知、マイナ保険証に関する広告・周知広報の接触状況等の調査を実施。

【結果概要】

（※各表の詳細については、別紙「マイナンバーカードの普及と利活用の状況に関するインターネットによるアンケート調査の結果（集計表）（令和6年度）」を参照）

（1）マイナンバーカード取得状況 【表1～3】

- ・ マイナンバーカードの取得率（※1）は**87.0%**（※2）となり、令和5年度調査（以下「R5調査」という。）（令和5年11月28日～12月25日に実施）の86.6%から**0.4ポイント増加**した。
- ・ 業種（大分類）別にみると、取得率が最も高いのは公務（他に分類されるものを除く）（91.4%）で、製造業（88.8%）が続いた。
- ・ 公務員の取得率を中分類別にみると、国家公務が92.1%、地方公務が90.8%となった。
- ・ 業種（中分類）別（※3）にみると、取得率が最も高いのは建築材料、鉱物・金属材料等卸売業（96.3%）で、機械器具卸売業（95.5%）、政治・経済・文化団体と飲料・たばこ・飼料製造業（94.3%）が続いた。取得率が80%以上となった業種は88業種。
- ・ 業種（中分類）別で取得率下位は、分類不能の産業（62.8%）、水産養殖業（67.4%）、持ち帰り・配達飲食サービス業（70.8%）となった。
- ・ 年代別にみると、取得率は70代以上（91.5%）と60代（90.5%）が50代以下の年齢層と比べて高くなる傾向がみられた。

※1 アンケートにて、マイナンバーカードを「取得した」または「取得申請中」と回答した割合。n=20,000

※2 就労者かつネットモニター（現役世代やネットユーザを対象）に限定した調査のため、実際の普及率と異なることに留意。

※3 サンプル数30未満の業種はランキングから除外。以下同。

（２）マイナンバーカードの持ち歩き率 【表４・５】

- ・ マイナンバーカードを持ち歩いている人は、全体の52.4%（※1）となり、R5調査（45.8%）から**6.6ポイント上昇**した。
- ・ 取得状況と持ち歩き状況の内訳は以下のとおり。
 - ①「取得している。また、常に持ち歩いている。」 **50.0%**
 - ②「取得している。なお、カードは持ち歩いていないが、スマホ用電子証明書を取得しスマホを持ち歩いている。」 **2.4%**
 - ③「取得している。しかし、持ち歩いてはいない。」 33.7%
 - ④「取得申請中」 0.8%
 - ⑤「取得していない」 13.0% ※「持ち歩いている」（①＋②）計52.4%
- ・ 年代別にみると、「持ち歩いている」は10代・20代（59.5%）、60代及び70代以上（55.6%）が他の年齢層と比べて高くなっている。また、「取得している。なお、カードは持ち歩いていないが、スマホ用電子証明書を取得しスマホを持ち歩いている。」10代・20代では9.4%だったが、60代は1.1%、70代以上は1.2%だった。
- ・ 業種（中分類）別で持ち歩き率（スマホ含む）が最も高いのは国家公務（68.4%）で、政治・経済・文化団体（65.7%）、郵便局（64.3%）が続いた。（地方公務は57.2%であった）。
- ・ 持ち歩き率（スマホ含む）が低い業種（中分類）は、分類不能の産業（36.8%）、機械等修理業（38.2%）、補助的金融業等（40.7%）となった。

※1 マイナンバーカードを「取得している。また、常に持ち歩いている。」「取得している。なお、カードは持ち歩いていないが、スマホ用電子証明書を取得しスマホを持ち歩いている。」と回答した割合の合計値。n=20,000

（３）マイナンバーカードを持ち歩いていない理由 【表６】

- ・ マイナンバーカードを持ち歩いていない理由をみると、「持ち歩いて利用する必要性・機会がないと感じるから（59.4%）」が最も高く（R5調査比4.7ポイント低下）、「落とした場合に不安（情報流出しないか不安）だから（57.1%）」（R5調査比3.8ポイント上昇）が続いた。（※1）（※2）
- ・ 年代別にみると、「持ち歩いて利用する必要性・機会がないと感じるから」は10代・20代では48.3%だが、60代では64.9%、70代以上では70.7%と、年齢層が高くなるにつれて回答割合が高くなる傾向がみられた。

※1 マイナンバーカードを「取得している。しかし、持ち歩いてはいない。」と回答した割合の合計値。n=6,745

※2 あてはまるものについて、複数回答を可能としている。

（４）マイナンバーカードで利用できるサービス・手続の認知状況 【表 7】

- 多くの方に知られているものは、「本人確認書類（身分証明書）としての利用（対面での本人確認）（80.1%）」、「健康保険証としての利用（74.6%）」、「本人確認書類（身分証明書）としての利用（オンラインでの本人確認）（62.6%）」、「コンビニ等での各種証明書（住民票の写し等）の取得（60.9%）」であった。（※1）
- マイナポータルに関するものは、「オンライン（マイナポータル等）での行政手続」が50.3%、「e-TAXの利用（オンラインでの確定申告）」が38.9%と一定の認知を得ているものの、「マイナポータルでのパスポート申請」が22.8%、「スマホ用電子証明書搭載サービス」が22.4%など、個別の機能・サービスについては認知度が低いものもみられた。
- 年代別にみると、「健康保険証としての利用」は70代以上が最も認知度が高く87.0%であったが、30代では68.9%と認知度が低くなっている。それに対し、「ふるさと納税のワンストップ特例申請」（※対応している自治体限り）や「マイナポータルでの引越し手続（転出届の提出・転入予約）」は若年層ほど認知率が高く、10代・20代ではそれぞれ51.5%、49.7%であったが、70代以上ではそれぞれ12.3%、19.1%と認知度が低くなっている。

※1 あてはまるものについて、複数回答を可能としている。n=20,000

（５）マイナンバーカードを利用したサービス・手続の利用経験、満足度 【表 8・9】

- マイナンバーカードを取得した人の内、マイナンバーカードを利用したサービス・手続を利用したことがある人の割合は86.6%となった（R5調査の76.3%から10.3ポイント上昇）。（※1）
- よく利用されているものは、「健康保険証としての利用（58.5%）」、「本人確認書類（身分証明書）としての利用（対面での本人確認）（56.3%）」、「本人確認書類（身分証明書）としての利用（オンラインでの本人確認）（52.4%）」、「コンビニ等での各種証明書（住民票の写し等）の取得（47.4%）」であった。
- いずれのサービス・手続も、利用したことがある人の5割強～8割強が利便性を感じていた。（※2）
（特に満足度（利便性実感率）が高かったのは、「コンビニ等での各種証明書（住民票の写し等）の取得」（84.2%）、「本人確認書類（身分証明書）としての利用（オンラインでの本人確認）」及び「ふるさと納税のワンストップ特例申請（※対応している自治体限り）」（73.9%）だった。）
- 「健康保険証としての利用」は58.5%（※3）の人が経験を有し、R5調査から28.0ポイント上昇した。また、6割以上（64.8%）の人が利便性を実感していた。
- 「スマホ用電子証明書搭載サービス（17.9%）」、「マイナポータルでの引越し手続（転出届の提出・転入予約）（16.5%）」、「マイナポータルでの、パスポートの申請（14.3%）」の利用経験者は2割以下に留まったものの、満足度では、順に59.8%、64.2%、58.0%と高いものとなった。

※1 アンケートにて、マイナンバーカードを「取得した」と回答した人が対象。n=17,230

※2 アンケートにて、マイナンバーカードを「取得した」と回答した人（n=17,230）のうち、各サービス・手続の利用経験がある人が対象。

※3 保険証利用申込をしていない方を含む17,230人が回答した結果のため、6ページのマイナ保険証利用経験 71.3%（利用申込をした方内、実際に利用した方の割合）とは数値が異なることに留意。

（６）マイナンバーカードを利用したサービス・手続の利用意向 【表10】

- ・ 今後使ってみたいサービス・手続は、「本人確認書類（身分証明書）としての利用（対面での本人確認）（47.9%）」が最も高く（R5調査比2.5ポイント上昇）、「健康保険証としての利用（41.7%）」（R5調査比8.9ポイント上昇）、「コンビニ等での証明書の取得（36.0%）」（R5調査比 0.3ポイント上昇）、「本人確認書類（身分証明書）としての利用（オンラインでの本人確認）（31.6%）」（R5調査比2.2ポイント上昇）が続いた。（※1）
- ・ 男女別にみると、「健康保険証としての利用」は男性43.7%、女性36.5%と男性のほうが高くなった。
- ・ 年代別にみると、「健康保険証としての利用」や「e-TAXの利用（オンラインでの確定申告）」では年齢が上がるほど高くなった。
- ・ 特に、「健康保険証としての利用」においてその傾向が顕著にあらわれ、10代・20代では21.7%だったのに対し、70代以上では60.8%だった。

※1 あてはまるものについて、複数回答を可能としている。n=20,000

（７）マイナンバーカードの安全性に関する認知状況 【表11】 【新規調査】

- ・ マイナンバーカードの安全性についての認知率をみると、「銀行等の口座情報は記録されていない」が15.6%、「他人にあなたのマイナンバーを見られても、その人はあなたのマイナンバーを使って手続きすることはできない」が14.8%、「医療情報や薬剤情報は記録されていない」及び「税や年金の情報は記録されていない」が13.1%となった。また、「知っているものはない」は58.1%だった。（※1）

※1 あてはまるものについて、複数回答を可能としている。n=20,000

（８）マイナ保険証 利用登録状況 【表12・13】

- ・ マイナンバーカードの健康保険証利用登録率（利用登録をした人の割合）は72.9%（※1）となり、R5調査の54.3%から18.6ポイント上昇した。
- ・ 業種（中分類）別にみると、利用登録率が最も高いのは協同組織金融業（82.9%）で、映像・音声・文字情報制作業（82.6%）、国家公務（82.0%）、政治・経済・文化団体（81.8%）、郵便局（80.6%）が続いた。
- ・ 利用登録率が低い業種（中分類）は、林業（46.4%）、鉱業、採石業、砂利採取業（55.2%）、航空運輸業（59.3%）となった。
- ・ 男女別にみると、利用登録率は男性（74.2%）が女性（69.3%）より約5ポイント高く、年代別にみると、利用登録率は60代（80.9%）と70代以上（77.5%）が他の年齢層と比べて高くなった。

※1 アンケートにて、マイナンバーカードを「取得した」と回答した人が対象。n=17,230

(9) マイナ保険証 利用登録のきっかけ 【表14】

- ・ マイナ保険証の利用登録をしたきっかけは、「マイナポイントがもらえるから（68.3%）」が最も高く（R5調査比15.7ポイント低下）、「利用している病院・薬局で健康保険証として利用できるから（25.4%）」（R5調査比8.3ポイント上昇）、「健康保険証利用にメリットを感じたから（11.5%）」（R5調査比1.1ポイント上昇）、「2024年12月に健康保険証が新たに発行されなくなった（マイナンバーカードと一体化）ときいたから（11.2%）」（R5調査比2.1ポイント上昇）が続いた。（※1）（※2）
- ・ 年代別にみると、「利用している病院・薬局で健康保険証として利用できるから」と「2024年12月に健康保険証が新たに発行されなくなった（マイナンバーカードと一体化）ときいたから」は70代以上で他の年齢層と比べて高い割合となり、「職場から登録するように奨励があったから」、「健康保険証利用に関するTVCM等の広報を見たから」、「行政から登録するように奨励があったから」、「保険者から登録するように奨励があったから」は10代・20代において他の年齢層と比べて高い割合となった。

※1 アンケートにて、「マイナンバーカードの健康保険証利用申込をした」と回答した人が対象。n=12,564

※2 あてはまるものについて、複数回答を可能としている。

(10) マイナ保険証 利用登録しない理由 【表15】

- ・ 利用登録しない理由は、「健康保険証として利用することにメリット・必要性を感じないから（29.5%）」（R5調査比2.7ポイント低下）が最も高く、「手続きが面倒だから（21.1%）」（R5調査比2.4ポイント上昇）、「手続きがわからないから（19.8%）」（R5調査比1.8ポイント上昇）が続いた。（※1）（※2）
- ・ 年代別にみると、「健康保険証として利用することにメリット・必要性を感じないから」は年齢が上がるほど高くなった。また、10代・20代では「顔認証付きカードリーダーの使い方がわからないから」と「顔認証付きカードリーダーを使用したくないから」が他の年齢層と比べて高くなり、前回調査に引き続き、若年層において顔認証付きカードリーダーの使用方法の認知や使用意向が低い実態が明らかになった。

※1 アンケートにて、「マイナンバーカードの健康保険証利用申込をしていない」と回答した人が対象。n=3,121

※2 あてはまるものについて、複数回答を可能としている。

(11) マイナ保険証 利用経験 【表16・17】

- マイナ保険証の利用登録をした人のうち、実際に利用したことがある人は71.3%（※1）（※2）と、前回調査の38.5%から32.8ポイント上昇した。
- 「あなたは、実際にマイナナンバーカードを健康保険証として利用したことがありますか。」への回答内訳は以下のとおり。
 - ①「利用登録後は、常に利用している」 38.8%（R5調査比22.2ポイント上昇）
 - ②「出来るだけ利用するようにしている」 21.1%（R5調査比7.8ポイント上昇）
 - ③「たまに利用している」 11.3%（R5調査比2.7ポイント上昇）
 - ④「利用したことがない」 28.7%（R5調査比32.8ポイント低下）※「利用したことがある」（①+②+③）計71.3%
- マイナ保険証の利用登録をした人のうち、利用経験率が高いのは10代・20代（86.8%）（R5調査比35.1ポイント上昇）や70代以上（85.0%）（R5調査比33.5ポイント上昇）となっており、40代（67.5%）（R5調査比31.3ポイント上昇）と50代（68.2%）（R5調査比33.5ポイント上昇）は他の世代と比べ利用経験率が低くなっている。
- 業種（中分類）別にみると、マイナ保険証の利用申込をした人の内、利用経験率が最も高いのは医療業（84.5%）で、鉱業、採石業、砂利採取業（81.1%）、農業（81.1%）、通信業（80.1%）、漁業（水産養殖業を除く）（80.0%）、職業紹介・労働者派遣業（80.0%）が続いた。
- 利用経験率が低い業種（中分類）は、家具・装備品製造業（57.1%）、協同組織金融業（61.8%）、業務用機械器具製造業（62.9%）、貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関（63.1%）、運輸に附帯するサービス業（63.6%）であるが、全ての中分類で利用率が55%を上回る結果となった。

※1 アンケートにて、「マイナナンバーカードの健康保険証利用登録をした」と回答した人が対象。n=12,564

※2 3ページの「健康保険証としての利用」経験があるとの回答割合58.5%（保険証利用申込をしていない方を含む17,230人が回答した結果）とは、調査対象範囲が異なることに留意。

(12) マイナ保険証 利用していない理由 【表18】

- 健康保険証として利用していない理由は、「特に理由はない、なんとなく（41.6%）」に続いて、「健康保険証として利用することにメリット・必要性を感じないから（21.2%）」、「そもそもマイナナンバーカードを持ち歩かないから（19.2%）」となった。（※1）（※2）
- 年代別にみると、「マイナ保険証を使おうとしたが窓口で嫌がられた/健康保険証を提示してくださいと言われたから」は70代以上が他の年齢層と比べて高くなった。

※1 アンケートにて、マイナナンバーカードを健康保険証利用として「たまに利用している」「利用したことがない」と回答した人が対象。n=5,034

※2 あてはまるものについて、複数回答を可能としている。

(13) マイナ保険証に関するサービス・手続・メリットの認知状況 【新規調査】 【表19】

- ・ マイナ保険証のサービス・手続・メリットの認知率をみると、「顔認証付きカードリーダーで受付が自動化される（37.2%）」、「薬の履歴や過去の特定健診情報等を医師等に提供することで、正確なデータに基づく診療・薬の処方が受けられる（初めての医療機関等や、旅行先や災害時でも、薬の情報等が連携される）（36.6%）」、「限度額適用認定証がなくても、高額療養費制度における限度額を超える支払が免除される（限度額を超える一時的な支払が不要となる）（21.4%）」となった。（※1）
- ・ 年代別にみると、「就職や転職、引越しをしても、マイナンバーカードを健康保険証として継続して利用できる（医療保険者が変わる場合は、加入の届出が引き続き必要）」を除く全ての項目で70代以上が他の年齢層と比べて高くなった。

※1 あてはまるものについて、複数回答を可能としている。n=20,000

(14) マイナ保険証に関するサービス・手続の利用経験 【表20】

- ・ マイナ保険証に関するサービス・手続の利用経験をみると、「顔認証付きカードリーダーでの受付（48.8%）」（R5調査比24.1ポイント上昇）が最も高く、「薬の履歴や過去の特定健診情報等の医師等への提供（顔認証付きカードリーダーでの同意）（22.0%）」（R5調査比11.4ポイント上昇）、「高額療養費制度における限度額情報の医師等への提供（顔認証付きカードリーダーでの同意）（11.8%）」（R5調査比5.0ポイント上昇）が続いた。（※1）（※2）
- ・ 年代別にみると、10代・20代では「高額療養費制度における限度額情報の医師等への提供（顔認証付きカードリーダーでの同意）」や「就職や転職、引越しをした際の、マイナンバーカードの健康保険証としての継続利用」、「マイナポータルでの、過去に処方された薬の情報の閲覧」、「マイナポータルでの特定検診情報や後期高齢者検診情報の閲覧」、「マイナポータルでの医療費通知情報の閲覧」が他の年齢層と比べて高くなった。

※1 アンケートにて、「マイナンバーカードの健康保険証利用申込をした」と回答した人が対象。n=12,564

※2 あてはまるものについて、複数回答を可能としている。

(15) マイナ保険証に関するサービス・手続の利用意向 【表21】

- ・ マイナ保険証に関するサービス・手続の利用意向をみると、「顔認証付きカードリーダーでの受付（38.4%）」（R5調査比10.3ポイント上昇）が最も高く、「薬の履歴や過去の特定健診情報等の医師等への提供（顔認証付きカードリーダーでの同意）（24.0%）」（R5調査比4.9ポイント上昇）、「従来の健康保険証と比較した際の、診療報酬の加算の窓口負担の低減（18.1%）」（R5調査比0.1ポイント低下）が続いた。（※1）
- ・ 年代別にみると、「就職や転職、引越しをした際の、マイナンバーカードの健康保険証としての継続利用」では10代・20代が他の年齢層と比べて高くなったが、それ以外の全ての項目で70代以上が他の年齢層と比べて高くなった。

※1 あてはまるものについて、複数回答を可能としている。n=20,000

(16) マイナ保険証 医療機関での案内・取り組みの有無【新規調査】 【表22】

- ・ 医療機関におけるマイナ保険証の利用を促す案内・取り組みの有無は、「案内を受けた、もしくは取り組みを見た」が47.1%、「案内や取り組みはなかった」が52.9%となった。 (※1)
- ・ 年代別にみると、「案内や取り組みはなかった」は年齢が上がるほど高く、40代以上では半数以上（40代51.0%、50代55.0%、60代56.4%、70代以上56.8%）となった。

※1 アンケートにて、「最近1ヶ月以内に医療機関に行った」と回答した人が対象。n=10,959

(17) マイナ保険証 医療機関から受けた案内・見た取り組みの内容【新規調査】 【表23】

- ・ 医療機関から受けたマイナ保険証の利用を促す案内・見た取り組みの内容は、「受付時に『マイナンバーカードを持っていますか?』等の声かけを受けた（47.2%）」が最も高く、「カードリーダーが受付に置いてあった（36.5%）」、「ポスターが貼り付けられていた（25.2%）」が続いた。 (※1) (※2)
- ・ 年代別にみると、「カードリーダーが受付に置いてあった」、「ポスターが貼り付けられていた」は年齢が上がるほど高くなった。他方、「HP上でマイナンバーカードの健康保険証利用に関する言及があった」、「電子掲示板でマイナンバーカードの健康保険証に関するお知らせがあった」、は年齢が若くなるほど高くなった。

※1 アンケートにて、「医療機関側からマイナンバーカードの健康保険証利用を促す案内を受けた、取り組みを見た」と回答した人が対象。n=5,162

※2 あてはまるものについて、複数回答を可能としている。

(18) マイナ保険証移行等に関する認知状況【新規調査】 【表24】

- ・ マイナ保険証を基本とする仕組みに移行することに関して知っていることは、「本年(2025年)12月1日までは、転職や引っ越しなどで健康保険証の切り替えが生じない限り、従来の健康保険証の有効期限の範囲内でそれを使い続けることができる」が32.0%、「マイナンバーカードの健康保険証利用登録をしていない場合には、健康保険証の有効期限が切れる前に資格確認書が送られてきて、健康保険証の代わりに使える」が29.2%、「マイナンバーカードの健康保険証利用登録をしていない場合でも、マイナンバーカードを医療機関に持っていくと、その場で利用登録ができマイナンバーカードを健康保険証として利用できる」が16.1%となった。また、「知っているものはない」は42.8%だった。 (※1)
- ・ 年代別にみると、「マイナンバーカードの健康保険証としての利用登録を解除したい場合は、加入している医療保険者等に対して、登録解除を申し入れることができ、解除後に医療保険者等から資格確認書が送られてきて、それにより受診することができる」以外の全ての項目で70代以上が他の年齢層と比べて高くなった。

※1 あてはまるものについて、複数回答を可能としている。n=20,000

(19) マイナ保険証の利用促進TVCM 接触状況【新規調査】 【表25】

- ・ 「TVCMを見た」が59.3%、「TVCMを見たことがない」が40.7%となり、TVCMを見た人が多数派となった。(※1)
- ・ 年代別にみると、「TVCMを見た」は10代・20代が他の世代よりも高く、68.8%だった。

※1 n=20,000

(20) マイナ保険証の利用促進TVCM 接触後の気持ちの変化【新規調査】 【表26】

- ・ マイナ保険証の利用促進TVCMを見た人の気持ちの変化は、「見る前と後で気持ちの変化はなかった」が71.8%だった。(※1)
- ・ 気持ちに変化があった人に注目すると、「TVCMを見る前はマイナ保険証を使いたくないと考えていたが、見た後は使いたいと考えるようになった」が18.1%、「TVCMを見る前はマイナ保険証を使いたいと考えていたが、見た後は使いたくないと考えるようになった」が10.2%と、利用意向が芽生えた人の割合のほうが高くなった。
- ・ 年代別にみると、「TVCMを見る前はマイナ保険証を使いたくないと考えていたが、見た後は使いたいと考えるようになった」は年齢が若くなるほど高く、10代・20代では32.6%だった。

※1 アンケートにて、「TVCMを見た」と回答した人が対象。n=10,697

(21) マイナ保険証の利用に関する周知広報 最も印象的だったもの【新規調査】 【表27】

- ・ マイナ保険証利用に関する周知広報の中で、最も印象的だったものは、「TVCM (29.9%)」が最も高く、「病院、歯科診療所、医科診療所、薬局等の医療機関での声かけ、掲載されているポスター、配られたチラシ (13.1%)」、「お住まいの市区町村役場、公民館、図書館等の公共施設でのポスター、チラシ、ウェブサイト、イベント、回覧板等での周知 (7.3%)」が続いた。また、「マイナ保険証利用に関する周知広報は見たことがない」は28.8%だった。(※1)

※1 n=20,000

(22) 公金受取口座の登録状況 【表28・29】

- 公金受取口座の登録率は58.5% (※1) で、R5調査の59.8%から1.3ポイント下降した。
- 登録率上位は、協同組織金融業 (78.0%)、郵便局 (75.0%)、金融商品取引業、商品先物取引業 (70.1%) となった。
- 登録率下位は、林業 (41.7%)、持ち帰り・配達飲食サービス業 (43.5%)、鉱業、採石業、砂利採取業 (47.8%) となった。
- 公務員の登録率は、国家公務 (63.9%)、地方公務 (59.8%) であった
- 男女別にみると、男性 (60.1%) のほうが、女性 (53.9%) と比べて6.2ポイント高くなった。
- 年代別にみると、登録率は60代が他の年齢層と比べて高くなった。

※1 アンケートにて、「マイナンバーカードを取得している」と回答した人が対象。n=17,230

(23) 公金受取口座登録のきっかけ 【表30】

- 登録のきっかけは、R5調査と同様に「マイナポイントがもらえるから」 (80.6%) が突出して高くなり、「登録しておくことにメリットを感じたから」 が19.9%で続いた。 (※1) (※2)

※1 アンケートにて、「公金受取口座の登録をしている」と回答した人が対象。n=10,072

※2 あてはまるものについて、複数回答を可能としている。

(24) 公金受取口座登録をしない理由 【表31】

- 公金受取口座登録をしない理由は、「情報流出が怖いから (25.0%)」が最も高く、「登録しておくことにメリット・必要性を感じないから (19.2%)」、「そのような制度があることを知らなかったから (15.1%)」が続いた。また、「特に理由はない」は32.6%だった。 (※1) (※2)

※1 アンケートにて、「公金受取口座の登録をしていない」と回答した人が対象。n=4,459

※2 あてはまるものについて、複数回答を可能としている